



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東  
コード番号 4936 URL <https://axxia.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899  
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年4月9日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	6,287	15.7	117	△80.9	126	△82.9	62	△87.5
2024年7月期中間期	5,431	6.1	613	△33.6	740	△14.7	498	△12.9

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 69百万円 (△87.4%) 2024年7月期中間期 552百万円 (2.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	2.61	—
2024年7月期中間期	19.85	19.81

(注) 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	9,403	7,467	7,467	8,534	79.3
2024年7月期	10,543	8,536	8,536	8,534	80.9

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 7,460百万円 2024年7月期 8,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年7月期	—	5.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,281	8.9	207	△77.4	185	△83.5	111	△86.0	4.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名)

株式会社アクシージアテクノロジー、AXXZIA (Shenzhen) International E-Commerce Co., Ltd.

除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期中間期	24,107,000株	2024年7月期	25,167,000株
2025年7月期中間期	1,236,600株	2024年7月期	750,000株
2025年7月期中間期	23,822,596株	2024年7月期中間期	25,099,537株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年8月1日～2025年1月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復基調が続きました。個人消費については一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられております。一方で、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢や為替動向、物価上昇の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、引き続き堅調に推移いたしました。インバウンド消費については、為替相場がやや円高に振れたものの、訪日外客数の増加に伴い、好調に推移いたしました。

中国化粧品市場においては、景況感悪化に伴う消費マインドの低迷や、中国ローカルブランドの台頭による競争激化を背景に、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、メイン市場である中国市場においてさらなる売上拡大を図るとともに、中国以外の地域における事業基盤確立及び販売強化を進めてまいりました。中国においては、消費マインド低迷による厳しい事業環境が続く中、主力製品である「エッセンスシート」並びに「AGドリンク」のさらなる売上拡大を図るとともに、「AGドリンク」をコアとするエイジーセオリーブランドの化粧品や、中国において需要が高まっているインナーケア製品の育成に取り組んでまいりました。日本国内においては、インフルエンサーを起用したSNS投稿やライブ販売の実施、主要直営店であるGINZA SIX店のリニューアル、渋谷ヒカリエ ShinQs店のオープン等により、ブランドイメージの向上及び認知度拡大を図ってまいりました。その他の地域につきましては、ドバイや香港の展示会への出展や、シンガポール市場でのライブ販売及び百貨店へのPOPUP出店等、グローバルな市場開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果より、当中間連結会計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、2024年2月に子会社化した株式会社エムアンドディの連結効果等により、6,287,382千円（前年同期比15.7%増）となりました。一方、中国市場の景況感悪化等による消費減退の影響から、中国ECにおける広告効率が悪化し中国EC売上が減収した影響で、営業利益は117,330千円（前年同期比80.9%減）、経常利益は126,545千円（前年同期比82.9%減）、及び親会社株主に帰属する中間純利益は62,181千円（前年同期比87.5%減）となりました。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減率
売上高	5,431	6,287	+15.7
営業利益	613	117	△80.9
経常利益	740	126	△82.9
親会社株主に帰属する中間純利益	498	62	△87.5

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,139,351千円減少し、9,403,973千円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,178,452千円減少し、7,453,352千円（前連結会計年度末比13.7%減）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて39,100千円増加し、1,950,620千円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金の減少983,222千円、商品及び製品の減少103,208千円等によるものであり、固定資産の増減要因は、有形固定資産が112,695千円増加したものの、無形固定資産が29,072千円減少、投資その他の資産が44,521千円減少したことによるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,624千円減少し、1,936,827千円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて73,785千円減少し、1,611,019千円（前連結会計年度末比4.4%減）となり、固定負債は、前連結会計年度末から4,160千円増加し、325,808千円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

流動負債の主な増減要因は、買掛金の減少53,021千円、1年内返済予定の長期借入金の返済56,300千円等によるものであり、固定負債の主な増減要因は、長期借入金の返済63,240千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,069,727千円減少し、7,467,145千円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。主な減少要因は、配当金の支払244,170千円、自己株式の消却718,584千円等により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は79.3%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,181,167千円減少し、3,308,814千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は358,999千円（前年同期は380,674千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益121,541千円、棚卸資産の減少84,807千円、未払又は未収消費税等の増減額の増加172,582千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加121,362千円、仕入債務の減少53,022千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は304,418千円（前年同期は255,807千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出631,802千円、定期預金の払戻による収入438,156千円、有形固定資産の取得による支出101,252千円、無形固定資産の取得による支出9,266千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,223,938千円（前年同期は1,564,622千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出119,415千円、自己株式の取得による支出902,552千円、配当金の支払額243,938千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、当社グループの主要市場である中国市場の市況動向や当中間連結会計期間における業績の進捗状況等を勘案し、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年3月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,928,836	3,945,614
売掛金	829,289	951,301
商品及び製品	1,892,571	1,789,362
仕掛品	11,429	10,515
原材料及び貯蔵品	208,832	230,080
未収還付法人税等	44,421	0
その他	725,734	535,786
貸倒引当金	△9,311	△9,309
流動資産合計	8,631,804	7,453,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	699,339	723,357
土地	385,132	396,595
その他（純額）	223,766	300,980
有形固定資産合計	1,308,238	1,420,933
無形固定資産		
のれん	133,154	118,888
その他	129,091	114,285
無形固定資産合計	262,246	233,173
投資その他の資産		
繰延税金資産	175,575	149,217
その他	165,459	147,296
投資その他の資産合計	341,035	296,513
固定資産合計	1,911,520	1,950,620
資産合計	10,543,324	9,403,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,577	171,555
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	220,280	163,980
未払金	525,201	466,896
未払法人税等	56,194	51,887
賞与引当金	41,944	44,763
株主優待引当金	10,883	4,331
その他	155,722	207,604
流動負債合計	1,684,804	1,611,019
固定負債		
長期借入金	278,730	215,490
繰延税金負債	1,976	5,009
その他	40,941	105,309
固定負債合計	321,647	325,808
負債合計	2,006,452	1,936,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,505	2,155,505
資本剰余金	2,057,304	2,057,304
利益剰余金	4,776,900	3,876,327
自己株式	△655,867	△838,300
株主資本合計	8,333,842	7,250,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	200,201	209,516
その他の包括利益累計額合計	200,201	209,516
非支配株主持分	2,828	6,791
純資産合計	8,536,872	7,467,145
負債純資産合計	10,543,324	9,403,973

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	5,431,998	6,287,382
売上原価	1,002,499	1,771,675
売上総利益	4,429,499	4,515,706
販売費及び一般管理費	3,816,315	4,398,376
営業利益	613,183	117,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,364	11,458
為替差益	70,727	—
補助金収入	24,250	31,200
その他	2,420	3,248
営業外収益合計	132,762	45,907
営業外費用		
支払利息	2,669	9,256
自己株式取得費用	2,343	1,535
為替差損	—	12,454
持分法による投資損失	—	12,922
その他	694	523
営業外費用合計	5,707	36,692
経常利益	740,238	126,545
特別利益		
固定資産売却益	14,280	—
特別利益合計	14,280	—
特別損失		
固定資産除却損	—	5,004
特別損失合計	—	5,004
税金等調整前中間純利益	754,518	121,541
法人税、住民税及び事業税	227,733	55,633
法人税等調整額	30,111	5,763
法人税等合計	257,844	61,396
中間純利益	496,673	60,144
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,673	△2,037
親会社株主に帰属する中間純利益	498,347	62,181

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	496,673	60,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,595	9,315
その他の包括利益合計	55,595	9,315
中間包括利益	552,268	69,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	553,942	71,497
非支配株主に係る中間包括利益	△1,673	△2,037

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	754,518	121,541
減価償却費	66,887	79,638
のれん償却額	4,942	14,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△134	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△68,967	—
受取利息及び受取配当金	△35,364	△11,458
支払利息	2,669	9,256
為替差損益(△は益)	△16,650	13,521
売上債権の増減額(△は増加)	73,975	△121,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,272	84,807
前払費用の増減額(△は増加)	△32,273	25,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,604	△53,022
未払金の増減額(△は減少)	△5,281	△33,209
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△27,659	357
未払又は未収消費税等の増減額	37,265	172,582
その他	10,158	69,095
小計	573,209	371,750
利息及び配当金の受取額	21,208	12,514
利息の支払額	△2,539	△9,404
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△211,204	△15,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,674	358,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△205,200	△631,802
定期預金の払戻による収入	—	438,156
有形固定資産の取得による支出	△71,461	△101,252
有形固定資産の売却による収入	41,850	—
無形固定資産の取得による支出	△19,498	△9,266
その他	△1,497	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,807	△304,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△119,594	△119,415
株式の発行による収入	16,380	—
自己株式の取得による支出	△352,804	△902,552
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△746,961	—
配当金の支払額	△350,942	△243,938
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	9,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,000
その他	△19,699	△14,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,622	△1,223,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,239	△11,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,386,516	△1,181,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,967	4,489,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,401,451	3,308,814

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月24日から2024年9月27日までの期間において自己株式486,600株を取得いたしました。また、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月17日付で自己株式1,060,000株を取得し、2025年1月10日付で自己株式1,060,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が182,433千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が838,300千円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の増減額（△は増加）」及び「未払金の増加額（△減少額）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額（△は増加）」及び「未払金の増加額（△減少額）」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△27,396千円は、「前払費用の増減額（△は増加）」△32,273千円、「未払金の増加額（△減少額）」△5,281千円、「その他」10,158千円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。